・屋外運動施設（バスケットボールコート×２面、バレーボールコート×２面、テニスコート×４面、遊び場×２箇所、遊歩道）一式
【運動施設南地区】
・ソフトボール場　２ヶ所
　ダックアウト新設（鉄筋コンクリート１階建て　面積　約20㎡、建物投影面積　約20㎡）×２棟
　管理室新設（鉄筋コンクリート１階建て　面積　約10㎡、建物投影面積　約10㎡）×１棟
　グラウンド（人工芝）×１面、照明ポール新設一式、電子スコアボード一式等
・屋外便所新設（鉄筋コンクリート１階建て　延面積　約50㎡、建物投影面積　約50㎡）×３棟
・パビリオン新設（鉄筋コンクリート１階建て　延面積　約30㎡、建物投影面積　約30㎡）×８棟
・非常用発電機室新設（鉄筋コンクリート１階建て　延面積　約30㎡、建物投影面積　約30㎡）×１棟
・ゴミ置場新設　一式
・自転車置場新設　一式
・屋外運動施設（遊び場×３箇所、遊歩道）一式
【屋外ユーティリティ設計】
・受水施設　１箇所
　ポンプ室⑴新設（鉄筋コンクリート１階建て　延面積　約180㎡、建物投影面積　約180㎡）×１棟を含む
・配水施設　１箇所
　ポンプ室⑵新設（鉄筋コンクリート１階建て　延面積　約60㎡、建物投影面積　約60㎡）×１棟を含む
・幹線給水管　約8.0㎞
・幹線雨水管　約7.0㎞
・幹線汚水管　約8.0㎞
・下水処理施設（浄化槽）１箇所
　機械室新設（鉄筋コンクリート１階建て　延面積　約10㎡、建物投影面積　約10㎡）×１棟を含む
・幹線道路　約4.0㎞
・道路橋（支間長約90m）１箇所
・外柵　約6.0㎞

　上記の建築・設備・土木（造成、道路、給水施設、排水施設及び環境整備等）実施設計及び米側基本設計要求書の精査
⑶　履行期限　平成26年３月14日まで（ただし、幹線道路、外柵、幹線給排水設計は平成25年11月29日までとする。）
２　申請の時期
　平成24年12月14日から同年12月25日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。
　なお、平成24年12月26日以降、当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。）随時、受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
３　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（岩国飛行場（H24）愛宕山地区土木その他設計）」（以下「申請書」という。）は、平成24年12月14日から　〒730―0012 広島県広島市中区上八丁堀６―30　中国四国防衛局総務部契約課　電話082―223―7233（内線556）において共同体としての資格を得ようとする者に交付する。
⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に共同体協定書（下記４⑷の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。
　なお、申請書を提出する場合は、返信用として、表に申請者の住所・氏名を記載し、切手を貼付した定形型封筒を併せて提出すること。
　提出場所は、⑴に示す申請書の交付場所に同じ。
⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
４　共同体としての資格及び審査
　次に掲げる条件を満たさない共同体については、共同体としての資格がないと決定する。
⑴　組合せ　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。
ア　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
イ　装備施設本部長から測量・建設コンサルタント等業務の「土木」、「建築」、「電気」及び「機械」に係る一般競争参加資格（指名競争）のうち、いずれか「A」の格付けの決定を受けた者による組合せとし、かつ「土木」、「建築」、「電気」及び「機械」すべて「A」を満たす共同体とする。ただし、それぞれが単体として、中国四国防衛局に競争参加を希望していることとし、共同体の代表者は上記「土木」の「A」を有することを条件とする。
ウ　中国四国防衛局長から指名停止を受けている期間中でないこと。
エ　競争参加者の資格に関する公示（平成22年10月28日付装備施設本部長公示）４⑵に該当しないものであること。
⑵　業務形態
ア　構成員の分担業務が、業務の内容により、共同体協定書において明らかであること。
イ　一の分担業務を複数の企業が共同して実施していないことが、共同体協定書において明らかであること。
⑶　代表者要件　構成員において決定された代表者が、共同体協定書において明らかであること。
⑷　共同体協定書　共同体協定書が、上記３⑴の交付場所において交付する所定の様式によるものであること。
５　競争参加資格の決定を受けていない者を構成員に含む共同体の取扱い
　上記４⑴イの決定を受けていない者を構成員に含む共同体も上記２及び３により申請をすることができる。この場合において、共同体としての資格が決定されるためには、上記４⑴イの決定を受けていない構成員が上記４⑴イの決定を受けることが必要である。
　また、この場合において、上記４⑴イの決定を受けていない構成員が、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに上記４⑴イの決定を受けていないときは、共同体としての資格がないと決定する。
６　資格審査結果の通知
　「資格審査結果通知書」により通知する。
７　資格の有効期間
　上記６の共同体としての資格の有効期間は、共同体としての資格の決定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。
８　その他
⑴　共同体の名称は、「岩国飛行場（H24）愛宕山地区土木その他設計○○・○○共同体」とする。
⑵　当該業務の受注者を特定する手続きに参加するためには、技術提案書の提出の時において、共同体としての資格の決定を受け、かつ、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続き開始の公示」（平成24年12月14日付支出負担行為担当官中国四国防衛局長）に示すところにより、技術提案書の提出者として選定されていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

　東日本旅客鉄道株式会社の指名競争契約の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
　平成 24 年 12 月 14 日
東日本旅客鉄道株式会社
財務部長　坂井　　究
◎調達機関番号　102　◎所在地番号　13
○東本国第 15 号
１　調達物品の種類及び機関　レール　財務部資材購買グループ　田村　英行　東京都渋谷区代々木２―２―２　電話03―5334―1315
２　申請の時期　平成25年２月１日から平成25年２月28日までとする。その後も随時受付けるが、この場合には、当初の入札に間に合わないことがある。
３　申請の方法　⑴東日本旅客鉄道株式会社所定の申請書を使用すること。⑵申請書の配付及び受付窓口並びに照会先は、上記１の調達機関の担当グループとする。⑶申請書の作成に用いる言語は、日本語とする。なお、申請書等で外国語で記載のものには、日本語の訳文を付記し、又は添付しなければならない。